

※論点の主なポイントは、事務局で現時点で総括的にまとめたものであり、今後具体的に改めて整理する予定です。

論点の主なポイント

- 将来の市民の資産となる施設への計画的な先行投資であり、不健全な借金ではない。
- イニシャルコスト・ランニングコストが高額で将来負担が増える。
- 財政健全化指標には余裕がある。
- 現状の財政健全化指標に余裕があると思えない。
- 他の施設の統合等についても併せて議論すべき。
- 生活基盤整備や修繕、長寿命化等の事業を優先すべき。
- 中期展望以降の大型事業（グリーンセンター等）の費用が見えない。

＜参考＞補正予算上程時の試算内容

イニシャルコスト

項目	金額
用地測量・取得 都市計画作成・事業認可	3.4億円
基本設計	1.2億円
詳細設計	3.1億円
土地造成	1.4億円
建設工事	44.7億円
その他工事（外構・駐車場）	0.9億円
合計	54.7億円

（財源）

国庫支出金	都市構造再編集集中支援事業	22.4億円
起債	過疎債	18.1億円
	公共事業等債 等	12.2億円
一般財源		2億円 (A)

※R8から最終処分場整備事業が本格化することも加味し、R8～10に過疎債を充当できなかった場合の想定

（実質負担額）

元利償還額 ①	37.2億円	※起債元金30.3億円＋利子6.9億円
うち 交付税措置額 ②	18.6億円	
負担額 ①－②	18.6億円 (B)	
実質負担額 A＋B	20.6億円	

※直近の財政見通しにおける実質公債費率は増加傾向にあるもののR10年度で14.3%となり、健全な基準の範囲内で推移すると考えている。

ランニングコスト（維持管理費＋運営経費）

年間試算：約1.62億円～約1.73億円（直営～指定管理）

※施設運営については、指定管理を念頭に置きながら、直営の選択肢も含めて今後検討

※図書館は、週7日開館、開館時間10時～20時の場合の試算

【論点2】市民への説明・合意形成の不足

論点の主なポイント

- 答申やアンケート、都市拠点構想等で一定市民ニーズは取り込まれており、合意形成も図られている。
- 事業自体の認知度が低く周知不足であるとともに、市民や議会への説明が不足している。
- 用地取得の可能性、過疎債の活用等を鑑みると今が最善
- 基本計画変更に際しての説明及び合意形成が不足している。

＜参考＞ これまでの検討経過及び今後の取組予定

H30.2	図書館協議会 答申	今後の市立図書館のあり方について
R3.10	こども未来まちづくり審議会 答申	今後の子育て支援拠点等のあり方について
R3～4年度	京丹後市都市拠点構想 策定	京丹後市都市拠点等の在り方検討会議（R3～4年度にかけて計8回審議）
		若者ワークショップ（高校生から40歳までのメンバーが3つのテーマに分かれてワークショップやフィールドワークを実施。統合案を提案）
		中学生ワークショップ（3年生を対象に総勢11クラス（56班）でワークショップを実施。未来提案シートによる提案）
R5年度	京丹後市都市拠点公共施設整備基本計画 策定	京丹後市都市拠点公共施設整備基本計画策定検討会議（5回開催） 図書館及び子育て支援に係るアンケート調査
	地区説明会・地権者説明会	各地区説明会（荒山区・新町区・河辺区）の実施、地権者説明会の複数回実施
R6.12	候補地の変更	しんざん小学校に隣接する用地確保に向けた現状説明（議員全員協議会）
R7.2	地権者説明会	地権者説明会の実施
R7.3	都市拠点構想及び基本計画 改定	京丹後市都市拠点公共施設整備基本計画等検討会議（2回開催）
R7.7	地区説明会	新町地区説明会の実施

【R7取組予定】

- ・ 各種審議会等の開催（3回程度）
- ・ 市民向け広聴会の開催（6町で実施）

【論点3】立地・規模・機能の妥当性への疑問

論点の主なポイント

- 商業施設と隣接することで地域経済の活性化に寄与する。
- 一極集中が加速し、地域間格差が拡大する。均衡ある発展に反する。地域拠点整備とバランスをとるべき。
- 整備場所は都市拠点の中に必ずしもこだわらなくていい。
- 子育て支援機能、図書館機能は人口減少対策として重要
- 高齢者利用や市民ホール機能が欠如している。

<参考>

「都市拠点」整備の意義

※第3次京丹後市総合計画（都市機能構想）から抜粋

- 人口減少・少子高齢化が進展し、生産・消費等の地域経済の縮小が懸念されるなか、未来を担う若者世代を含めて人々を惹きつける都市となるため、都市機能の集積や質の高いサービスの提供、新たな価値の創造・イノベーションを生み出すことが必要
- 核となる拠点を形成し、道路や鉄道、公共交通で結ぶリアルな連携に加え、場所や時間の制約が少ないDXによるデジタルネットワークの連携を図る。
⇒「多極ネットワーク」

第3次京丹後市総合計画（都市機能構想） 「多極ネットワークによる多彩で強靱な一体型のまちづくり」

都市機能イメージ図



【論点3】立地・規模・機能の妥当性への疑問

<参考>

整備候補地の選定プロセス

- ・ 国道312号と482号の交差点付近で、商業機能が集積する区域を公共施設ゾーン検討エリアに設定
- ・ 検討エリア内で以下の5つの要件に基づき候補地の絞り込み・評価を実施 ⇒⑤の候補地が最適と判断

ア 土地利用規制

他の土地利用規制がないこと（農振農用地を避ける）

イ 開発可能性

都市計画法による施設整備が可能なこと。交通分散地点までに幅員9mの道路整備が可能なこと

ウ 水防法による浸水想定への留意

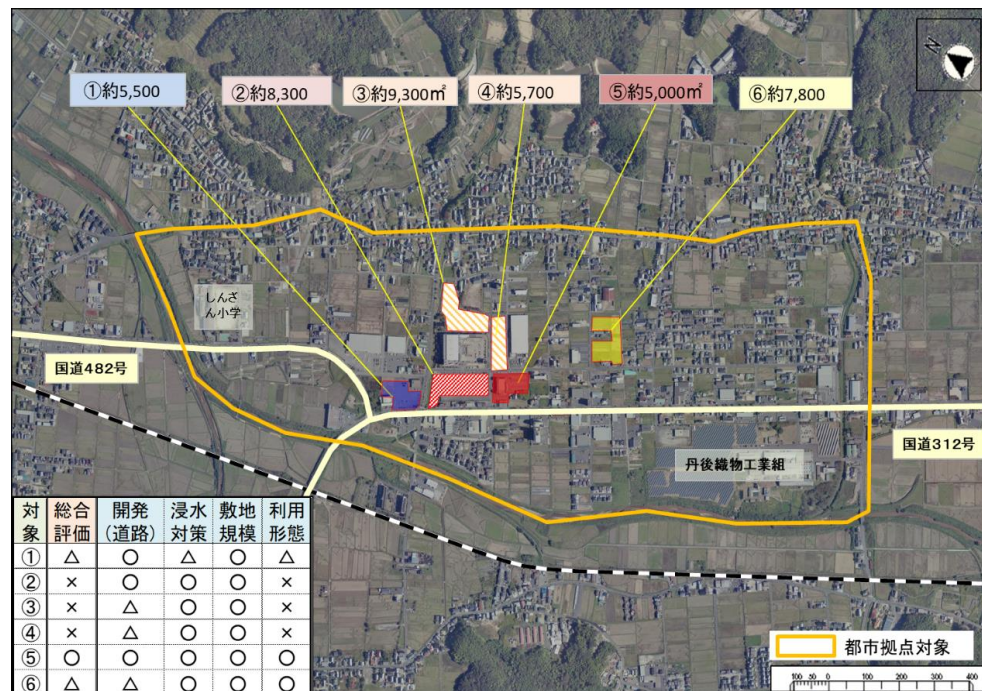
洪水になっても施設が機能することに留意すること。浸水想定区域1m以上、浸水継続時間が示されている場所を可能な限り避ける（浸水対策性やアクセス性を加味）

エ 施設整備可能な規模

約5,000㎡の確保（一つの機能が1階層で整備可能なもの）

オ 土地の利用形態

現在、他の用途で利用されている土地かどうか。



【論点3】立地・規模・機能の妥当性への疑問

<参考>

敷地・施設規模、施設機能

敷地面積：公簿面積 約5,700㎡（当初想定 約2.5ha）

延床面積：約6,000㎡（当初想定 約7,000㎡）

【計画改定前後の変更点】

- 核となる施設機能である子育て支援機能、図書館機能、文化芸術活動支援機能については変わらず。
- 子育て支援機能及び図書館機能に係る施設規模は変わらず。
- （当初）移動観覧席200席程度の市民ホール約500㎡、創作室・音楽室等約200㎡、多目的室・会議室約280㎡
⇒（改定後）多目的室・創作室・音楽室・コワーキングスペースなど約400㎡ ※共有部含め約1,000㎡縮小
※防音機能や可動間仕切りなどにより汎用性を高め、一定の文化芸術活動支援が可能な形で統合
- 屋外広場は約3,000㎡から約300㎡に縮小
- 駐車場は約7,500㎡（約300台分）から、公募面積ベースで約2,400㎡（約95台分、職員駐車場は別途）に縮小
※右表の駐車場規模は敷地面積を5,000㎡とした場合

施 設	想定面積
屋内のあそび場（一時預かり含む）	約800㎡
保健センター機能	約360㎡
授乳室・おむつ替え・子ども用トイレなど	約50㎡
調理室	約60㎡
飲食スペース	約30㎡
相談室（3室想定）	約45㎡
執務室（子育て関連）	約250㎡
図書館	約2,000㎡
サービスカウンター・執務室（図書館関連）	約200㎡
多目的室・創作室・音楽室・コワーキングスペースなど （40㎡×4室、80㎡×3室想定）	約400㎡
カフェ・ラウンジ	約100㎡
その他共用部（廊下・階段・EVなど）	約1,700㎡
延床面積の想定規模感	約6,000㎡
広場	約300㎡
駐車場（来館者用65台想定）※職員駐車場等は別途検討	約1,700㎡

※京丹後市都市拠点公共施設整備基本計画から抜粋

論点の主なポイント

- 複合施設として新たに整備することが効果的であり、他市事例からも明らか。
- 既存施設の活用や分散整備といった可能性から検討すべき。
- 時代の流れによりニーズや状況も変化するため、中期的な施設整備や段階的整備も検討すべき。
- 図書館を指定管理により運営することに不安がある。

<参考>

- ・ 異なる複数の施設機能を複合施設として整備することで、相乗効果を発揮し、遊び・学び・子育て支援・多世代交流といった新たな価値提供につなげることや利用者数の増加、エリアとしての価値向上といった投資効果の最大化を目指しています。
- ・ 質の高い公共サービスを提供するとともに、効率的かつ効果的な施設の整備運営につなげることを目的として、図書館も含む建物全体（一部の母子保健機能等を除く）の指定管理者制度による運営や、DBO※等の運営事業者が設計段階から関わることで運営ノウハウが最大限生かされる形で施設整備を進める整備手法による整備を念頭におきながら、基本設計業務と並行して整備手法及び運営手法の検討を進めることを想定
- ・ 効果的な手法選定に際しては、民間活力導入可能性調査※を実施しながら分析、判断することを想定

※DBO：Design Build Operationの略。民間が施設の設計・建設・運営・維持管理を一括して行い、施設の所有、資金調達に関しては公共が行う方式。

※民間活力導入可能性調査：公民連携により事業を進めることが、経済性やサービス水準の向上を図る上で有効かどうかを判断するための調査。サウンディングによる民間事業者の参画意欲や事業の課題を把握やVFM※の算定等により判断する。

※VFM：Value for Moneyの略。従来手法と比較して公民連携手法により整備した場合の総事業費の削減額や公共サービスの質向上にどれだけつながるかを定量的に評価する指標